

満洲の化学工業（下）

須 永 徳 武

1. 課題の設定
2. 満洲における化学工業のマクロ構造
3. 満洲における化学工業企業の特徴
4. 石炭乾留・木炭・マッチ工業
5. 皮革工業
6. 製紙工業
7. 油脂工業 (以上, 第59巻第4号)
8. 染料工業 (以下, 本号)
9. ゴム工業
10. 酸・アルカリ工業
11. 電気化学工業
12. 薬品工業
13. 液体燃料・アルコール工業
14. その他化学工業
15. まとめ

8. 染料工業

満洲では衣類は綿製で色彩は黒色あるいは藍色が嗜好され、ほぼ9割が両色により占められたと言われる。そのため在来的な染法は染房による藍染めかタンニンを用いた黒染めが中心であった。満洲における染料工業は、1918年2月に関東都督府の援助を受け大和染料合資会社が設立されたことから始まる。1915年に岡山県の与田銀染料工場が黒色硫化染料を製造し、第1次大戦期における輸入染料不足の日本においてヤマトブラックの商標で流行した。大和染料はこの与田銀染料と大連の有力企業家の共同出資により設立された企業である¹²⁸⁾。1919年12月に同社は株式会社に改組され、南昌洋行、東裕公司、相生合名会社など大連の有力商社や与田銀染料の福田熊治郎により出資された。社長には大連実業界の中心人物の一人である東裕公司の首藤定が就任し、福田は専務取締役役に就いた。大和染料は満洲において実質的に唯一の染料製

128) 工業化学会満洲支部編, 前掲『満洲の資源と化学工業 増訂改版』, pp. 447-449。

図表 21 染料工業部門の主要企業 (1942年10月現在)

(単位:円)

企業名	設立年	公称資本金額	払込資本金額	会社所在地	事業内容
大和染料株式会社	1919	2,000,000	2,000,000	大連市	染料・化学工業薬品製造
大和染料株式会社	1937	1,000,000	1,000,000	奉天市	染料・化学工業薬品製造
東洋染料製造合資会社	1919		900,000	大連市	染料製造

出所) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

注) 1. 払込資本金額50万円以上の企業。

造企業として発展し、黒色硫化染料やアニリン染料を製造した。同社は1937年1月に奉天に資本金100万円で満洲国法人の子会社を同一の社名で設立し、モノクロール、ベンゾールなどの中間財の製造を開始する¹²⁹⁾。満洲における染料需要は1930年代後半で年間ほぼ5000トンと推定され、大和染料が約半分の市場シェアを有した。しかし、同社製品は泥状および粉状の硫化黒であり、他の色彩の高級染料は製造されず、そのほとんどが日本からの輸入品であった。この点で大和染料の製造技術には限界があり、有機合成化学の総合的工業化の観点から同社は1942年に満洲化学工業株式会社に吸収合併され、同社大連工場は満洲化学工業の染料部となる。また、奉天の大和染料は1943年2月に満洲染料化学株式会社として再編された¹³⁰⁾。

確認できる限りで、満洲の染色工業企業は12社が存在する。図表 21は染料工業部門で払込資本金額が50万円以上の企業を抽出したものである。2社の大和染料は1社が大連に設立された大和染料であり、他の1社は満洲国成立後に奉天に満洲国法人として設立された同社子会社である。日清興信所編『満洲会社興信録』の大正11年版によると、大和染料と同じ1919年12月に大連において資本金90万円の東洋染料製造合資会社が設立されている。同社の詳細については未詳であるが、『満洲会社興信録』の付記によれば「欧乱の爲め染料の輸入杜絶して市価著しく暴騰を告げたるの時、之れが製造に当る目的にて設立を見たるものなるも、未だ事業に着手せざる中平和克復し市価急転せる。不而已資金を他に使用して損失を招き爾来何等の業務を営まずして今日に至れるものなれば現在会社の実なきものと認る」と記述されていることから、設立登記はされたものの実質的な事業活動は行なわれなかったと推測される。また、これに先立つ1918年8月に資本金1万5000円で合資会社旅順染料会社が設立されている。同会社のデータは大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑』の昭和11年版および昭和17年版にも収録されている。しかし、『満洲会社興信録』の付記に「商業登記簿に記載しあれども同社の所在詳らかならず。或いは業務を廃したるまま解散登記の手続きを了せざるものならんか」と記されていることから、この旅順染料会社も実質的な企業活動をほとんど行っていなかったと思われる。この点は「大正六年頃から大連及營口等にも福田氏(大和染料...引用者)以外の人々によ

129) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康徳九年版』, p. 252。

130) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康徳十一年版』, p. 201。

っても斯業の創設を見たが何れも間もなく杜絶するに至り、ひとり大和染料のみが経営を持續して来た」という記述からも間違いのないと思われる¹³¹⁾。これら以外の染料工業企業は1937年の奉天大和染料を除き全て1940年代の設立であり、1941年12月に設立された満洲印刷インキ株式会社の払込資本金額30万円を最大とする中小零細規模の企業である。その意味で満洲の染料工業では大和染料が実質的には唯一の企業であったと言える。第1次大戦後の日本において染料医薬品製造奨励法や保護関税政策により強力に育成が図られたにもかかわらず、日本本国の染料工業企業が国際競争力を有し得なかったことを考えると、満洲において中小染料工業企業が自立的に発展することには限界があったと言えよう¹³²⁾。

9. ゴム工業

満洲におけるゴム工業は1924年5月に朝鮮の京城護謨工業所が大連に協盛膠皮工廠を設置し、翌25年6月に資本金3万5000円で合資会社として法人化されたことに始まる。しかし、当時の満洲では天然皮革が割安なことやゴム底靴が嗜好に合わず、当初の業績は低迷する。その後同社は再生ゴムの製造や馬車のゴム輪製造を行なうことで営業状況を好転させることとなる。次いで1929年2月にやはり朝鮮の三省膠皮工廠が奉天に進出し中国人向けにゴム靴の製造を開始する¹³³⁾。また1930年にも安東に鴨緑江護謨工業所が設立されるが、これら初期のゴム工業はゴム底靴、地下足袋などの製造が中心で小規模なものが多く、在来産業的な色彩が強かった¹³⁴⁾。

しかし、1932年に満洲国が成立し産業開発五カ年計画が発動されると、ベルト、タイヤ、チューブなど産業用需要が急増し、満洲のゴム工業は在来産業的な民需から産業用需要中心に変化した。こうした産業用需要の増大は1930年代後半のゴム工業企業の設立を急増させた。1920年代および1930年代前半では、1925年10月に合資会社泰和膠皮公司（4000円）、1933年3月に合資会社南満膠皮工場（1万円）、同年8月に合名会社奉天膠皮工廠（1000円）、1934年8月に永安膠皮工廠（5万円）、同年12月に康德膠皮工廠（4万円）、1935年4月に平和膠皮工廠（10万円）、1936年4月に株式会社亜細亜公司（3万円）、同年6月に大和利膠皮工廠（15万円）、同年10月に世美行合名会社（2万円）などが次々と設立されたが、これらはいずれも中小零細なゴム工業企業であった。これに対し1937年になると10月に公称資本金100万円の満洲護謨株式会社（全額払込）、11月に公称資本金500万円の太陽ゴム株式会社（350万円払込）が設立され、1938年5月には公称資本金50万円の福助産業株式会社（全額払込）や6月の公称資本金1000万

131) 同上，p. 201。

132) 南満洲鉄道株式会社東亜経済調査局，前掲『我国に於ける化学工業の発達』，pp. 140-148。

133) 満洲鉦工技術員協会編，前掲『満洲鉦工年鑑 康德九年版』，p. 249。

134) この時期のゴム工業企業については，工業化学会満洲支部編，前掲『満洲の資源と化学工業 増訂改版』，pp. 476-477を参照。

図表 22 ゴム工業部門の主要企業 (1942年10月現在)

(単位:円)

企業名	設立年	公称資本金額	払込資本金額	会社所在地	事業内容
東洋タイヤ工業株式会社	1938	10,000,000	10,000,000	奉天市	タイヤ製造
太陽ゴム株式会社	1937	5,000,000	3,500,000	遼陽市	靴・再生ゴム製造
満洲再生ゴム工業株式会社	1940	4,000,000	3,000,000	奉天市	再生ゴム製造
亜細亜ゴム工業株式会社	1940	5,000,000	3,000,000	遼陽市	タイヤ製造
満洲合成ゴム工業株式会社	1939	5,000,000	2,500,000	新京特別市	合成ゴム製造
国華護謨工業株式会社	1938	2,000,000	2,000,000	奉天市	ゴム製造
株式会社遼陽護謨工廠	1938	1,300,000	1,300,000	奉天市	タイヤ製造
満洲護謨株式会社	1937	1,000,000	1,000,000	奉天市	ゴム靴製造

出所) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

注) 1. 払込資本金額100万円以上の企業。

円の東洋タイヤ工業株式会社(全額払込)など日本のゴム工業における有力企業が満洲進出を行なった。

鉱工業を中心とした産業開発政策は満洲における各種ゴム製品の需要を拡大したが、他方で日中戦争からアジア太平洋戦争に突入するなかで原料生ゴムやゴム生産に付随する諸原料の不足が表面化した。このため満洲国政府は産業統制法制定に際し、ゴム工業を統制指定業種とし、ゴム製品の生産、配給、消費の一元的統制機関として1938年5月に満洲護謨工業連合会を結成させ統制業務を代行させる¹³⁵⁾。さらに1942年に同連合会の同業団体的性格を払拭し、生産統制を中心とする満洲護謨統制協会に改組する¹³⁶⁾。満洲国においては同年11月に事業統制組合法が制定されるが、ゴム工業にも満洲ゴム統制組合が結成され本格的な統制体制が構築される¹³⁷⁾。

満洲護謨工業連合会に加盟するゴム工業企業は30社を確認することができ、そのうち法人形態をとる企業が24社ある¹³⁸⁾。しかし、1942年10月現在の法人企業を収録した『満洲銀行会社年鑑』昭和17年版で確認しうる法人企業数も同じく24社であるが、掲出された企業は必ずしも一致しない。ここでは悉皆調査としてより信頼性が高いと思われる『満洲銀行会社年鑑』のデータを用いて、満洲におけるゴム工業の企業構成について整理しておく。これら24社のうち払込資本金額が100万円以上の企業を抽出したのが図表 22である。ゴム工業では払込資本金額が100万円を超える企業は8社である。企業総数に対する比率は三分の一で、ゴム工業は相対的に企業規模が大きい産業部門と言える。また、これらの企業は全て1930年代後半以降に設立された企業で、その点では満洲におけるゴム工業の本格的展開は、この時期以降と見ることができる。ゴム工業部門の最大企業は払込資本金額が1000万円の東洋タイヤ工業である。同社は1938年

135) 満洲鉱工技術員協会編, 前掲『満洲鉱工年鑑 康徳九年版』, pp. 250 251。

136) 満洲鉱工技術員協会編, 前掲『満洲鉱工年鑑 康徳十一年版』, p. 203。

137) 『満洲経済』第5巻第1号, 1944年, pp. 82 83。

138) 満洲鉱工技術員協会編, 前掲『満洲鉱工年鑑 康徳九年版』, pp. 249 250。

3月に重要産業統制法による設立認可を受けて設立される。事業内容は自動車タイヤ、ベルト、石綿ゴムパッキンなどの製造であった。その株式の70%を東洋紡績が所有する同社子会社である¹³⁹⁾。東洋紡績は日本本国でタイヤ・コードを製造していたが、さらにゴム工業部門への進出を図っていた。他方で、日中戦争の勃発により自動車タイヤの現地調達のために迫られた陸軍が、これを斡旋する形で東洋紡績と横浜ゴム製造株式会社の合併企業として東洋タイヤ工業は設立された。同社は東洋紡績からタイヤ・コード製造技術を、横浜ゴム製造からゴム製造技術の援助を受けて操業を開始した¹⁴⁰⁾。なお、同社は1943年2月に東洋ゴム製品販売株式会社を吸収合併している¹⁴¹⁾。太陽ゴム株式会社は、日本で唯一の自動車、飛行機タイヤ製造企業であった日本ゴム株式会社（旧ブリジストンタイヤ株式会社）が1937年11月に遼陽に設立した満洲国法人の株式会社遼陽護謨工廠を改組し、商号変更した企業である¹⁴²⁾。ゴム底靴や地下足袋を製造し、その後の1941年9月に重要産業統制法に基づく特殊ゴム製造許可を受け、特殊ゴム製品の製造を行なう¹⁴³⁾。また1940年3月に公称資本金500万円でやはり遼陽に設立された亜細亜ゴム工業株式会社（250万円払込）も、日本ゴムが100%出資をした同社子会社である。亜細亜ゴム工業は自動車、自転車タイヤの製造を目的に1940年5月から操業を開始する¹⁴⁴⁾。両社とも社長には日本ゴム社長の石橋正二郎が就任している¹⁴⁵⁾。公称資本金400万円（300万円払込）の満洲再生ゴム工業株式会社は1940年12月に奉天において設立される。この時期、国際関係の悪化と為替管理強化の両面から生ゴム輸入は減少しつつあった。これに対応するため再生ゴムの利用が企図され、再生ゴムの効率的利用と配給制度の整備を目的に満洲国政府の主導の下でその一元的生産および配給機関として設立されたのが満洲再生ゴム工業であった¹⁴⁶⁾。同社は再生ゴムを利用して荷馬車用チューブやゴムパッキンを製造することを目的に1939年1月に設立された協和ゴム工業株式会社を改組する形で設立されている。出資は満洲護謨工業連合会の会員企業や満洲電線株式会社などが行なったが、同社社長には大和製皮工廠の代表で、協和ゴム工業株式会社社長の境藤兵衛が就任した¹⁴⁷⁾。また、満洲合成ゴム工業株式会社は満洲電気化学工業

139) 満洲鋳工技術員協会編、前掲『満洲鋳工年鑑 康德十一年版』、p.373。

140) 前掲『東洋紡績七十年史』、pp.382-383。

141) 同上、p.720。

142) 『ブリジストンタイヤ五十年史』、1982年、p.113。

143) 山川隣編、前掲『戦時体制下に於ける事業及人物』、p.81。

144) 前掲『ブリジストンタイヤ五十年史』、p.114。

145) 満洲鋳工技術員協会編、前掲『満洲鋳工年鑑 康德十一年版』、p.378。

146) 同上、p.379。

147) 山川隣編、前掲『戦時体制下に於ける事業及人物』、pp.782-783。ただし、『満洲銀行会社年鑑』昭和17年版には会社所在地が同一で、満洲再生ゴムと協和ゴム工業の両企業が記載されている。協和ゴム工業の法人登記が抹消されずに登記簿上に残された結果と推測される。満洲においては、特に第1次大戦後の不況の中で実体的に経営破綻した企業が法人登記を抹消せずに、法人登記のみが存続した事例は多い。しかし、協和ゴム工業に関して詳細は未詳である。

株式会社とブリジストンタイヤ株式会社（日本ゴム）の合併として、合成ゴム製造事業を企業化するために1939年4月に設立された。同工場は満洲電気化学工業の吉林工場に隣接して設置される¹⁴⁸⁾。出資は両社の半額出資であったが、実際には「満洲ニ於ケル電気化学工業ノ総合開発ヲ目指ス満洲電気化学工業株式会社ノ創立ヲ見其ノ一部門トシテ『合成ゴム』事業企画」されたものであった¹⁴⁹⁾。同社は1942年10月に産業設備営団との間に「建設工事請負並ニ設備借入契約」が締結され、工場建設資金として230万円の長期借入れが行なわれている¹⁵⁰⁾。公称資本金200万円（全額払込）の国華護謨工業株式会社は、1938年2月にゴム靴、ベルト製造を目的に設立される¹⁵¹⁾。また、公称資本金130万円（全額払込）の株式会社湊陽護謨工廠は1938年10月に自転車タイヤの製造を目的に設立され、1939年4月から操業を開始する¹⁵²⁾。同社の主要製造品は自転車、人力車のタイヤやチューブであったが、さらにゴム加工用綿布を生産し満洲市場で独占的地位にあった¹⁵³⁾。公称資本金100万円（全額払込）の満洲護謨株式会社は1937年10月に設立され、当初はゴム靴の製造を行なうが、その後に自転車や三輪車のタイヤチューブの製造を開始する¹⁵⁴⁾。

10. 酸・アルカリ工業

本項では近代的合成化学分野の酸・アルカリ工業として化学肥料工業、ソーダ工業、製塩副産物工業を取り上げる。

最初に化学肥料工業について見てみる。満洲で法人形態による肥料会社として最初に確認できるのは1919年3月に公称資本金50万円（全額払込）で設立された満洲肥料株式会社である。同社は田中徳三郎の大連肥料商会を買収し、石本鑽太郎を代表として、有機肥料の製造販売を営業目的にして設立された企業である。満洲肥料は1920年1月に増資を目的として公称資本金150万円の第二満洲肥料株式会社を設立し、同年4月に第二満洲肥料を合併する形で資本金額を200万円に増資をする。しかし、満洲肥料は大連重要物産取引所における商品先物取引により多額の損失を計上し休業に追い込まれる¹⁵⁵⁾。これ以降1920年代には、確認し得る限りで肥料製造企業は設立されていない。化学肥料工業の中心は硫安工業であるが、満洲においては石炭乾留による副産物のアンモニアを合成する副生硫安製造が撫順炭砒や南満洲瓦斯で行なわれて

148) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康德十一年版』、p.378。

149) 満洲合成ゴム工業株式会社「第1回営業報告書」。

150) 同、「第4回営業報告書」。

151) 山川隣編、前掲『戦時体制下に於ける事業及人物』、p.169。

152) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康德十一年版』、p.386。

153) 山川隣編、前掲『戦時体制下に於ける事業及人物』、p.453。

154) 同上、p.386。

155) 日清興信所編、前掲『満洲会社興信録 大正十一年版』。

図表 23 満洲化学工業株式会社の資本金変化
(単位：円)

年 月	公称資本金額	払込資本金額	未払資本金額
1934年 3月	25,000,000	12,500,000	12,500,000
1936年 3月	25,000,000	18,739,750	6,260,250
1936年 9月	25,000,000	18,750,000	6,250,000
1938年 9月	25,000,000	24,999,500	500
1939年 3月	25,000,000	25,000,000	0
1943年 3月	27,600,000	27,600,000	0

出所) 満洲化学工業株式会社「営業報告書」各年版より作成。

いた。しかし、硫安製造を主業務とする企業の設立は1933年5月の大連における満洲化学工業株式会社の設立が最初であった。その設立の趣旨は「満洲に於ける硫安製造事業は石炭其他の資源開発を促進せしむるのみならず、水素並にアンモニアを利用する軍需工業と関連し日満両国に於ける自給を策し、而も海外進出を図るものとす」とされる¹⁵⁶⁾。事業目的は硫酸アンモニアその他の各種窒素肥料の製造、販売に置かれ、株式の引き受けに関しては「日本内地資本ノ参加ヲ期待スルモ（但シ其ノ額ハ資本総額ノ四〇%以内ノコト）其ノ参加ヲ得サル場合ニハ満鉄単独ニテ全額出資スル」とされていた¹⁵⁷⁾。出資状況は、満鉄が同社資本金の51.7%を出資し、残余を日本本国の全国購買組合連合会、東洋窒素工業株式会社、その他の日本および満洲の投資家が出資していた¹⁵⁸⁾。同社の資本金払い込みの状況は図表 23に示した。また、営業状況を図表 24により確認すると、営業期間により当期損益は変動するが1942年までは相対的に順調な営業状況にあったと見ることができる。同社は1935年3月に大連甘井子工場を設置し、硫安を年産18万トンの予定で生産を行ない、その他に硝安、硫酸、タール、ベンゾールなどの副産物処理設備を有していた。満洲化学工業の生産活動についてやや不完全なデータであるがその概況を図表 25、図表 26に示した。さらに1942年に関東軍は満洲化学工業と大和染料の合併と軍用火薬原料であるジニトロクロロベンゼンの生産体制を立案する。これに基づき1942年10月に満洲化学工業は大和染料を合併する¹⁵⁹⁾。満洲化学工業の製造硫安はその60%以上が全国購買組合連合会との販売契約の下で日本に輸出された。しかし、日本国内では硫安製造業組合との厳しい競合関係に置かれた¹⁶⁰⁾。続いて1939年2月に特殊会社形態で新京において公称資本金5000万円（1250万円払込）の巨大企業である満洲硫安工業株式会社が設立される。工場建設地を

156) 関東軍司令部「硫安製造会社設立に関する要綱案（昭和七年十二月十五日）」（南満洲鉄道株式会社経済調査会『立案調査書類』第6編第12巻、1935年）、p. 3。

157) 「満洲化学工業株式会社創立計画案」、1932年、p. 4。

158) 満洲化学工業株式会社「第1回営業報告書 株主名簿」。

159) 蘇崇民『満鉄史』中華書局、1990年、pp. 686-689。

160) 南満洲鉄道株式会社産業部、前掲『満洲経済年報 昭和十二年上』、p. 123。

図表 24 満洲化学工業株式会社の営業状況

(単位：円)

営業期間		収入	支出	当期損益	配当率
1933年5月	1934年3月				
1934年4月	1934年9月				
1934年10月	1935年3月	615,960	474,602	141,357	0%
1935年4月	1935年9月	3,841,134	2,804,494	1,036,639	8%
1935年10月	1936年3月	7,986,599	6,314,955	1,671,644	8%
1936年4月	1936年9月	5,840,757	4,943,074	897,682	7%
1936年10月	1937年3月	6,861,929	5,910,357	951,571	7%
1937年4月	1937年9月	7,388,308	6,064,150	1,324,157	8%
1937年10月	1938年3月	7,657,024	6,219,044	1,437,980	8%
1938年4月	1938年9月	10,518,898	8,761,626	1,757,272	8%
1938年10月	1939年3月	9,924,565	8,413,163	1,511,402	8%
1939年4月	1939年9月	9,560,499	9,261,319	299,180	6%
1939年10月	1940年3月	10,382,370	10,244,663	137,708	0%
1940年4月	1940年9月	13,933,607	13,513,991	419,616	5%
1940年10月	1941年3月	12,236,909	11,825,428	411,480	5%
1941年4月	1941年9月	13,802,159	13,334,437	467,722	5%
1941年10月	1942年3月	14,638,972	14,120,260	518,712	5%
1942年4月	1942年9月	10,872,045	10,425,890	446,155	5%
1942年10月	1943年3月	10,664,643	11,370,580	705,937	0%
1943年4月	1944年3月	22,370,125	22,833,258	463,133	0%

出所) 満洲化学工業株式会社「営業報告書」各期版より作成。

注) 1. 1933年5月から1934年9月は工場建設中のため営業収支はなし。

2. はマイナスを示す。

図表 25 満洲化学工業株式会社の生産高

(単位：トン)

年	硫酸	硫酸アンモニウム	硝酸	塩酸	苛性ソーダ	染料
1937	166,911	145,444	6,487			587
1940	118,567	144,567	13,978	113	961	1,459
1941	128,885	133,328	14,544	1,283	1,367	1,728
1942	103,120	91,080		470	746	
1943	60,894	53,912		767	2,677	
1944	51,459	30,036	25,434	306	1,284	

出所) 『旧満洲経済統計資料』柏書房、1991年、pp. 106-109より作成。

注) 1. 塩酸および苛性ソーダは旧奉天曹達株式会社工場の生産高。

壺芦島に予定しハーバー法によるアンモニア合成と硫酸銀を用いて年産20万トンの硫安製造を行なう目的であった¹⁶¹⁾。壺芦島への工場立地は阜新火力発電所の電力と石炭の利用を図るためであった¹⁶²⁾。しかし、ヨーロッパで戦端が開かれ輸送路が閉ざされた結果、ドイツに発注した

161) 菊池主計 『満洲重要産業の構成』東洋経済出版部、1939年、p. 176。

162) 小林義宣 『阜新火力発電所の最後』新評論、1992年、p. 43。

図表 26 満洲における硫安の生産高
(単位：トン)

年	生産量		満洲の使用実績
		満洲化学工業	
1934	57,791	31,061	686
1935	172,785	133,500	2,649
1936	181,713	137,126	3,243
1937	214,381	165,975	9,954
1938	193,213	149,126	15,000
1939	152,836	113,893	20,500
1940	219,331	165,490	34,200
1941	190,483	133,328	30,000
1942	162,862		42,000
1943	91,725		
1944	58,000	30,036	

出所)「窒素肥料並硫安爆発対策(案)」「張公権文書」R7-23より作成。
注) 1. 1941年、42年の使用実績は予想値。

製造機械の入手が困難となる。この結果、満洲国政府は1942年3月に満洲硫安工業の整理縮小を行ない、5000万円の公称資本金は600万円に減資されることとなる。このように満洲においては満洲化学工業と満洲硫安工業という2社の巨大化学肥料会社が設立されるが、実際には満洲硫安工業は操業に至らず、満洲における化学肥料製造は満洲化学工業が中心的に担った。なお、副生硫安製造企業として既述の撫順炭砒、南満洲瓦斯の他に本溪湖煤鉄公司与昭和製鋼所が存在したが、その生産量は小さかった¹⁶³⁾。

次に相互に関連の深い製塩副産物工業とソーダ工業について見てみる。満洲はソーダ工業に不可欠な工業塩が低廉かつ豊富に存在する。また、石炭、コークス、アンモニア、石灰石などの原料も比較的安価に調達が可能であった。工業塩については満洲塩業株式会社が積極的な塩田開発と製塩を行ない、製塩は満洲国専売総局により統制されていた。こうした塩精製の過程で塩化苦土や塩化カリなど狭雑物が除去される。いわゆる苦汁である。これを原料として利用するのが製塩副産物工業である。この部門の企業として1939年5月に大連に設立される関東州加里工業株式会社と1941年6月に旅順に設立される関東州苦汁化学工業株式会社の2社がある。関東州加里工業は公称資本金400万円(200万円払込)の大企業であり、その製造品は精製塩、硫酸加里、塩化苦土、臭素であった。専務取締役には東洋紡績の科学研究所長の作川鐸太郎が就任しているが、東洋紡績の出資あるいは経営関与は確認できない。また、関東州苦汁化学工業は、公称資本金50万円(37万5000円払込)で設立され、その事業目的は塩、苦汁の精製および副産物処理加工である。ただし、これら両社の企業活動の詳細に関しては未詳である。

163) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康德十一年版』、p.197。

図表 27 満洲曹達株式会社の資本金変動
(単位：円)

年 月	資本金額	払込資本金額	未払い資本金額
1936年6月	8,000,000	4,000,000	4,000,000
1938年2月	8,000,000	6,000,000	2,000,000
1939年6月	8,000,000	8,000,000	0
1940年6月	16,000,000	11,000,000	5,000,000
1941年6月	16,000,000	14,000,000	2,000,000
1942年5月	16,000,000	16,000,000	0
1944年12月	25,000,000	18,250,000	6,750,000

出所) 満洲曹達株式会社「営業報告書」各期版より作成。

精製塩を主原料とするより重要な化学工業分野はソーダ工業である。ソーダ工業は化学工業の諸分野に基礎素材としてソーダ灰などを供給する。満洲においては満鉄が賦存資源を利用したソーダ工業の確立を図る。しかし、ソーダ工業製品は国際カルテルが形成されアジア市場においては英国のブラナモンド社の市場独占状態にあり、日本本国のソーダ工業もその支配下に置かれていた。そのため満洲における満鉄のソーダ工業の構築計画も進捗しなかった。満鉄は1928年に関東州ソーダ灰工業株式会社の設立計画を立案し、満鉄とイギリス系のICI (Imperial Chemical Industries) を中心とした会社設立を具体化させた。ICI は1925年にドイツにIGファルベン (Interessengemeinschaft Farben) が成立したことに対抗して1926年にユナイテッドアルカリなどイギリスの有力化学メーカー4社が合併して成立した企業である。しかし、1929年にICI は原料塩の品質および価格を理由に関東州ソーダ灰工業への出資を撤回し、同社の設立構想は実現しなかった¹⁶⁴⁾。しかし、満洲事変を契機に日本のソーダ工業が発展し、満洲においても産業開発5カ年計画においてソーダ工業の確立が重点課題とされる¹⁶⁵⁾。こうして1936年5月に満洲国実業部指令第720号により準特殊会社として新京に公称資本金800万円 (400万円払込) で満洲曹達株式会社が設立される。工場は大連甘井子の満洲化学工業大連工場の隣接地に建設された。同社はアンモニアソーダ法により日産100トンのソーダ灰生産を目標とした¹⁶⁶⁾。出資は旭硝子株式会社が35%、旭硝子の満洲子会社である昌光硝子株式会社が15%、満鉄が25%、満鉄が設立しその資本系列下にあった満洲化学工業が25%の比率であった。旭硝子は三菱財閥系の企業であり、その意味では満洲曹達は満鉄と三菱の共同子会社であったと言える¹⁶⁷⁾。図表 27は満洲曹達の資本金変動を示したものである。満洲曹達は1940年3月に倍額増資を行ない、大連、營口、奉天、吉林、図們などに精製ソーダ工場と電解工場を設置し、1944年には資本金を2500万円に増資している。また、図表 28で満洲曹達の生産状況を、図表 29で

164) 旭硝子株式会社臨時社史編纂室編『社史 旭硝子株式会社』, 1967年, p. 225。

165) 満洲鉱工技術員協会編, 前掲『満洲鉱工年鑑 康徳九年版』, p. 231。

166) 南満洲鉄道株式会社産業部, 前掲『満洲経済年報 昭和十二年下』, p. 262。

167) 旭硝子株式会社臨時社史編纂室編, 前掲『社史 旭硝子株式会社』, p. 226。

図表 28 満洲曹達株式会社の生産状況
(単位：トン)

年	ソーダ灰	苛性ソーダ
1937	11,122	
1938	44,903	
1939	54,407	
1940	64,811	
1941	61,520	
1942	57,923	
1943	58,579	1,985
1944	44,333	1,594

出所) 經濟部調査組化工班「満洲曹達株式会社
大連工場・開原工場(民国35年3月)」、1946年、
「張公権文書」R7 12。

注) 1. 大連工場のみの実績値。

図表 29 満洲曹達株式会社の営業状況

営業期間	収入	支出	当期損益	配当率
1936年5月 1936年6月				
1936年7月 1936年12月				
1937年1月 1937年6月				
1937年7月 1937年12月	548,492	464,528	83,964	0%
1938年1月 1938年6月	2,357,828	1,884,423	473,405	8%
1938年7月 1938年12月	2,681,326	2,090,086	591,240	8%
1939年1月 1939年6月	2,658,985	2,204,928	454,058	8%
1939年7月 1939年12月	3,796,743	3,286,773	509,970	8%
1940年1月 1940年6月	4,578,980	4,011,571	567,409	8%
1940年7月 1940年12月	5,548,366	5,144,531	403,836	7%
1941年1月 1941年6月	6,022,179	5,491,229	530,950	7%
1941年7月 1941年12月	6,301,708	5,690,614	611,093	6%
1942年1月 1942年6月	7,014,242	5,608,959	662,833	6%
1942年7月 1942年12月	6,155,972	4,823,830	516,559	5%
1943年7月 1943年12月	7,125,310	7,166,372	41,062	0%
1944年7月 1944年12月	7,861,432	9,961,213	2,099,781	0%

出所) 満洲曹達株式会社「営業報告書」各期版より作成。

注) 1. 1936年5月から1937年6月は工場建設中のため営業収支はなし。

2. 1943年1月 1943年6月, 1944年1月 1944年6月は「営業報告書」を未見。

3. はマイナスを示す。

営業状況を示した。これらによれば同社は1938年から生産が軌道に乗り、経営状態も1942年まで比較的順調に推移していたことが分かる。満洲曹達奉天工場は1942年7月に苛性ソーダや塩素製造を目的とする奉天ソーダ株式会社として独立する¹⁶⁸⁾。この奉天曹達も翌43年に満鉄ター

168) 『満洲経済』第4巻第6号, 1943年, pp. 76-77。

図表 30 酸・アルカリ工業部門の主要企業 (1942年10月現在)

(単位:円)

企業名	特殊会社	設立年	公称資本金額	払込資本金額	会社所在地	事業内容
満洲化学工業株式会社		1933	25,000,000	25,000,000	大連市	肥料製造
満洲曹達株式会社	準特殊	1936	16,000,000	16,000,000	新京特別市	ソーダ灰・ソーダ製造
満洲硫安工業株式会社	特殊	1939	50,000,000	12,500,000	新京特別市	肥料製造
奉天曹達株式会社		1942	8,000,000	5,000,000	奉天市	苛性ソーダ・塩素製造
関東州加里工業株式会社		1939	4,000,000	2,000,000	大連市	硫酸加里・塩化苦土・臭素製造

出所) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

注) 1. 払込資本金額100万円以上の企業。

ビン油工場と統合され、満鉄化学工場の第一製造所となる¹⁶⁹⁾。ソーダ工業は電力多消費型の工業であるが、1941年8月に鴨緑江水力発電株式会社の水豊発電所が完成し、送電を開始すると、その電力を用いて製造活動を行なう¹⁷⁰⁾。

満洲曹達の他のソーダ工業企業としては、大和染料奉天工場が法人化され設立された満洲染料化学株式会社と満洲軽金属製造株式会社が存在した。満洲染料化学は1942年に満洲化学工業が大和染料を吸収合併した際に、その奉天工場が満洲国法人として独立法人化された企業である。同社は電解塩素からモノクロールベンゾールを製造し苛性ソーダを供給した。満洲軽金属製造はアルミニウム製造に必要な自家消費用として食塩電解工場を有し、ソーダ灰の生産を行なった¹⁷¹⁾。

図表 30は酸・アルカリ工業における払込資本金額100万円以上の企業を抽出したものである。満洲における酸・アルカリ工業企業は、確認し得る限りで15社を数える。そのうち払込資本金100万円以上の企業数は5社である。この部門も相対的に大企業が多い分野と言える。特徴的な点は満洲化学工業や満洲曹達、あるいは後に減資されるが、満洲硫安工業の様に払込資本金額が1000万円を超える巨大企業が存在する点にある。酸・アルカリ工業の製造品が他の化学工業部門の生産活動や爆薬製造の基礎原料であったことがその要因と考えられる。これまで触れなかった企業としては1941年9月に公称資本金50万円(12万5000円払込)で設立される満洲硝石株式会社、1939年8月に公称資本金20万円(10万円払込)で設立される奉天窒素ライト工業株式会社などが存在する。しかし、酸・アルカリ工業の装置産業としての特性から見れば、いずれも中小零細な企業であった。

11. 電気化学工業

電気化学工業は電力業の発展に伴って発展する。電力は一般的には工業化の動力源として重

169) 蘇崇民, 前掲『満鉄史』, pp. 689-690。

170) 『満洲経済』第3巻第1号, 1942年, p. 75。

171) 満洲鉱工技術員協会編, 前掲『満洲鉱工年鑑 康德十一年版』, p. 195。

要な意味を持つが、電気化学工業では電力は単なる動力ではなく、それ自体が他の原材料と同様に原料となる点に特徴がある。その意味で端的な電力大量消費型の化学工業部門である。それまで石炭を利用した火力発電体制にあった満洲は、満洲電業株式会社や満洲鴨緑江水力発電株式会社による水力発電事業の拡張により1940年代以降に急激に電力生産を増大する。この電力を利用するために設置された部門が電気化学工業である¹⁷²⁾。電気化学工業がカバーする工業分野は広範であるが、本稿では有機合成化学としてのカーバイド工業と電極・溶接棒製造工業とに区分して見てみる。

カーバイド工業は、石灰石を焼成して生石灰を製造し、これにコークスを加えてさらに電気炉で加熱しカーバイドを生成する。このカーバイドを原料として、石炭窒素、ブタノール、アセトンなど軍需物資、工業原料、薬品などを製造する軍事的にも重要な産業であった¹⁷³⁾。満洲における電気化学工業で圧倒的な存在は、満洲電気化学工業株式会社である。

満洲電気化学工業は1938年10月に公称資本金3000万円（1500万円払込）で設立された満洲国特殊会社であった¹⁷⁴⁾。持株比率は株式総数60万株に対し、満洲国政府が40万株、満洲電業が14万株、電気化学工業株式会社、日本化成工業株式会社、大日本セルロイド株式会社が各2万株であった。同社は第二松花江豊満発電所の電力を利用し、カーバイド事業を中核として石灰窒素、合成ゴム、合成樹脂、アセトンなど多種の化学工業品の製造を目的にしていた¹⁷⁵⁾。こうした事業分野は同社に出資する日本を代表する電気化学メーカー3社により分業体制が採られている¹⁷⁶⁾。三井系の電気化学工業はカーバイド、石炭窒素製造、三菱系の日本化成工業はコークス、ブナ系合成ゴム製造、大日本セルロイドはアセト・アルデハイド誘導部門の担当であった¹⁷⁷⁾。同社は1942年に8000万円の増資を行ない、資本金1億円の巨大企業に発展する¹⁷⁸⁾。なお、既述のように満洲合成ゴム工業は満洲電気化学工業とブリジストンタイヤの共同出資により設立された企業で、満洲電気化学工業からカーバイドの供給を受け合成ゴム製造を行なった¹⁷⁹⁾。こうした満洲電気化学工業に比べれば小規模であるが、満洲においてカーバイド製造を目的として設立された企業に満洲理化学工業株式会社がある。満洲理化学工業は1938年7月に公称資本金50万円（25万円払込）で奉天に設立される。その後の1941年3月に5倍増資を行ない公称資本金額は250万円に増大する。満洲電気化学工業が石灰石、石炭、電力など原料立地の要因

172) 満洲の電力事業に関しては、須永徳武「満洲における電力事業」（『立教経済学研究』第59巻第2号，2005年）を参照。

173) 『満洲経済』第4巻第6号，1943年，p. 51。

174) 満洲電気化学工業株式会社「第1回営業報告書」。

175) 『満洲経済』第3巻第9号，1942年，p. 81。

176) 前掲『大日本セルロイド株式会社史』，pp. 166-167。

177) 『満洲経済』第3巻第1号，1942年，pp. 74-75。

178) 大東朝雄編『満洲鉱工会社総覧 康德十年版』満洲鉱工技術員協会，1943年，p. 121。

179) 山川隣編，前掲『戦時体制下に於ける事業及人物』，p. 715。

図表 31 電気化学工業部門の主要企業 (1942年10月現在)

(単位: 円)

企業名	特殊会社	設立年	公称資本金額	払込資本金額	会社所在地	事業内容
満洲電気化学工業株式会社	特殊	1938	30,000,000	26,250,000	吉林市	カーバイト製造
満洲炭素工業株式会社	準特殊	1941	15,000,000	3,750,000	安東市	電極・炭素加工品製造
満洲理化学工業株式会社		1938	2,500,000	1,500,000	奉天市	溶解アセチリン・カーバイト製造

出所) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

注) 1. 払込資本金額100万円以上の企業。

から吉林に設立されたのに対して、満洲理化学工業は関連工業集積の点から奉天市鉄西地区に設立される。筆頭株主は石炭工業のミヨン化学興業株式会社であった。同社の事業内容は溶解アセチリンおよびカーバイト製造であった¹⁸⁰⁾。

次に電極・溶接棒製造工業について見てみる。溶接棒製造企業はいずれも中小規模の企業であり、ここでは電極工業を中心に検討する。電極工業は電気炉や電熱化学の重要素材である。特に満洲産業開発5カ年計画が発動し満洲における重化学工業化が進展すると、鉄鋼業、軽金属工業、機械工業をはじめとして電極および電極炭素工業製品の需要が急増した。そのため満洲国政府は「満洲炭素工業株式会社設立要綱」を立案し電極工業製品の満洲自給を企図する。こうして1941年3月に公称資本金1500万円(750万円払込)で安東に準特殊会社として満洲炭素工業株式会社が設立される¹⁸¹⁾。出資は、日本カーボン株式会社が500万円、昭和電極株式会社が500万円、住友系の満洲軽金属株式会社が250万円、満洲電気化学工業が250万円であった。設立時の社長には日本カーボンの石川等が就任した。主要な事業内容は特殊鋼精錬用電気炉の電極棒であり、これはコークスを原料とした人造黒鉛の電極棒でアルミ精錬には不可欠な資材であった¹⁸²⁾。

満洲において電気化学工業に分類し得る企業は14社であった。ただし、本稿ではカーバイト工業、炭素電極工業、溶接棒製造、酸素ガス製造の4分野をそこに組み入れている。14社の事業別構成は、カーバイト工業が2社、炭素電極工業が1社、溶接棒製造が7社、酸素ガス製造が4社であった。これら14社のうち資本金額が100万円を超える企業を抽出したのが図表31である。満洲電気化学工業は既述のように資本金をその後に1億円まで増資し、その巨大性を際立たせる。これらの企業規模を満洲の日系企業全体のなかで確認しておく。資本金変化が可能な限り跡付けられる点を重視しデータは満洲中央銀行資金統制課編『満洲国会社名簿、康徳10年版の「資本金二十万円以上」と「資本金二十万円以下」、および康徳11年版の「資本金二十万円以上」の3系列を用いる。これにより1944年3月現在の満洲企業構成の全体像が一応は把握できる。ただし、本稿の基本データとして利用している『満洲銀行会社年鑑』が関東州を含

180) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康徳十一年版』, p. 381。

181) 同上, p. 200。

182) 『日本カーボン50年史』, 1967年, pp. 40-41。

む満洲全体をカバレッジするのに対して、『満洲国会社名簿』は表題の通り満洲国に法人登記された企業のみを収録し、関東州は含まれていない。この点を前提として、捕捉できた企業総数は6367社である。これを払込資本金額により配列すると、この時点で資本金1億円、払込額が7100万円の満洲電気化学工業は18位に位置する。同じように資本金1500万円、払込額が1125万円の満洲炭素工業は84位である。巨大特殊会社が次々と設立される満洲国末期の段階でも、この両社は相当な大企業であったことが確認できる。ちなみに250万円の資本金が払込完了となっている満洲理化学工業は260位に位置する。

これら3社以外の電気化学工業企業で主要な企業について見ておく。奉天酸素製造工場は、1921年7月に資本金50万円の合資会社として設立される。満洲における最初の酸素工業企業である。同社は酸素ガスの製造を行ない、満洲において約70%の市場シェアを有した¹⁸³⁾。東亜酸素工業株式会社は1939年6月に公称資本金48万円（全額払込）で設立され、酸素および金属の溶接切断用機械器具材の製造を行なった。同社は1940年に満洲国の物動計画に組み入れられ工場建設資材の配給を受けて1941年8月より操業を開始する¹⁸⁴⁾。大満酸素工業株式会社は1941年3月に公称資本金100万円（40万円払込）で設立される。同社は牡丹江に工場を建設し操業を開始する。その後の1942年7月にやはり酸素製造事業を行なう大満工業所を買収し、1943年には斎々哈爾にも工場を新設した¹⁸⁵⁾。満洲溶接器材株式会社は1938年12月に公称資本金50万円（25万円払込）で鞍山に設立される。電気ガス溶接棒や溶接機材製造を目的に大信洋行の石田栄造により設立された企業である¹⁸⁶⁾。石田栄造は大連商工会議所の常議員などを歴任する大連経済を代表する実業家の一人であった。

12. 薬品工業

満洲における化学工業の発達により多種多様な工業薬品の生産と供給が可能となった。こうしたことを背景として、満洲においても各種工業薬品を利用する医薬品、農薬、化粧品、火薬などの薬品製造工業が発展する。この薬品工業を医薬品、農薬、工業薬品、化粧品など広義の薬品製造部門と火薬製造部門とに区分し見てみる。

満洲において製薬工業は在来的にもほとんど存在しなかった。中国人による薬房と呼ばれる比較的大規模な薬品店は存在するが、これらは各種の漢方薬を調合し販売するもので、在来産業としても製薬工業とは言えない。満洲における製薬工業の開始は1914年6月に大阪の薬品問屋乾卯商店が大連に製薬工場を設置し無水アルコールやエーテル製造を行なったことに始ま

183) 山川隣編、前掲『戦時体制下に於ける事業及人物』、p. 56。

184) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康徳十一年版』、p. 390。

185) 同上、p. 388。

186) 大東朝雄編、前掲『満洲鉱工会社総覧 康徳十年版』、p. 63。

る¹⁸⁷⁾。その後の1917年9月に資本金20万円で大連に満蒙興業株式会社が設立される。満蒙興業は大連および赤峰に工場を設置し、甘草エキス製造を行なった。甘草は漢方薬として用いられるが、そのエキスは薬用の他に調味料や菓子、煙草の香料としても利用される。これ以降もバリウム製造を行なう公称資本金50万円の満洲バリウム工業株式会社(12万5000円払込)や甘草エキス製造を行なう公称資本金80万円の特許甘草株式会社(20万円払込)など比較的小規模な製薬会社が設立されているが、設立が本格化するのは1930年代の満洲国成立以降である。1930年代の前半では、1933年12月に公称資本金150万円(全額払込)で極東生薬株式会社が設立される。極東生薬は製薬原料となる薬用植物の栽培・加工と医薬品、工業薬品の製造を目的として設立され、満洲における鉱業企業であった大同産業株式会社(旧東亜拓殖株式会社)の子会社であった。極東生薬は主にヒマシ油やエフェドリンを製造したが、同社は1936年11月に大同生薬工業株式会社に社名変更されている¹⁸⁸⁾。さらに1934年3月には公称資本金500万円(125万円払込)で満洲製薬株式会社が設立される。満洲製薬はエーテル製造を行なったとされるが、1942年10月末のデータでは休業中となり、その詳細は未詳である。化粧品製造では1935年1月に資本金50万円で合資会社柏内洋行が設立される。柏内洋行は柏野洋行の柏野菊太郎と内藤喜一の共同出資により設立された企業である¹⁸⁹⁾。柏内洋行は1939年7月に専属化粧品工場を資本金48万円で合資会社柏内化学工業所として独立させ法人化する。同社は中国人向けの化粧品を製造販売し、「三搭牌」および「搭牌」という商標で広範に販売され、満洲市場の過半を支配したと言われる¹⁹⁰⁾。

満洲における製薬工業で注目すべき動向は1930年末から1940年代初頭に日本の主要な製薬会社の満洲現地法人企業が集中的に設立されている点である。1939年では11月に満洲武田薬品株式会社が設立され、12月には奉天に奉天田辺薬品株式会社が設立される。1940年3月に株式会社満洲藤沢友吉商店、6月に塩野義薬品株式会社、7月に若素製薬株式会社、8月に満洲参天堂株式会社、11月に満洲山田製薬株式会社が設立されている。さらに1941年9月に藤沢工業株式会社、11月に満洲第一製薬株式会社が設立され、1942年4月には満洲山之内製薬株式会社、12月には満洲メンソレータム株式会社が、1943年12月には満洲萬有製薬株式会社が設立されている。また、化粧品製造では1939年9月に満洲クラブ化粧品株式会社、10月に満洲ライオン歯磨株式会社、12月に満洲ウテナ製薬株式会社が設立された。

株式会社武田長兵衛商店は1934年11月に奉天出張所を開設し、1936年には支店に昇格する。また、1935年4月に大連駐在所、1938年10月に新京駐在所を設置する。これら満洲支店は武田製造品をはじめとした薬品の卸販売やプロパー活動を行なったが、同時に満洲における薬品製

187) 山川隣編、前掲『戦時体制下に於ける事業及人物』、p. 477。

188) 同上、p. 140。

189) 同上、p. 537。

190) 同上、p. 159。

造販売事業を企図して公称資本金300万円（150万円払込）で満洲武田薬品株式会社が設立される。満洲武田薬品は1940年1月から操業を開始し、1944年5月には公称資本金を500万円に増資した¹⁹¹⁾。なお、武田薬品工業はこの他に満洲においては奉天に公称資本金50万円の満洲ラジウム製薬株式会社（出資比率85%）、大連に公称資本金18万円の南満水産化学工業株式会社（満洲武田薬品工業出資）、さらに満洲地域以外でも蒙疆張家口に公称資本金135万円の蒙古武田薬品産業股份有限公司（出資比率100%）、公称資本金200万円の合和製薬股份有限公司（出資比率50%）などの企業設立に関わっている¹⁹²⁾。奉天田辺薬品は大阪の田辺元三郎商店により公称資本金100万円（25万円払込）で奉天に満洲国法人の株式会社田辺商店として設立され、1941年6月に奉天田辺薬品に社名変更が行なわれる。当初は日本からの輸入医薬品の販売を行なったが、1942年からは満洲において薬品製造事業に着手した¹⁹³⁾。大阪藤沢友吉商店は1929年4月に大連出張所を開設し、1934年10月には奉天にも出張所を開設する¹⁹⁴⁾。その後の1940年4月に大連、奉天、天津の各出張所を統合し公称資本金250万円で奉天を本社として設立されたのが株式会社満洲藤沢友吉商店である。同社は奉天市蘇家屯に化学工場を設置し1942年2月から操業を開始する¹⁹⁵⁾。満洲藤沢友吉商店は1944年1月に大阪の本社の商号変更に関連して社名を藤沢薬品株式会社に変更する。また、自社の工業薬品部を分離独立する形で1941年8月に公称資本金200万円（100万円払込）で藤沢工業株式会社を設立する。藤沢工業はゴム工業薬品や塗料、染料、顔料、化粧品原料などの取扱いを行なった¹⁹⁶⁾。また、1939年5月に炭酸カルシウム製造を目的に設立した合資会社満洲化学工廠を吸収する形で1941年10月に公称資本金50万円で東邦工業株式会社を設立する。東邦工業は本溪县に工場を設置し、豊富な石灰石を原料とする軽質炭酸カルシウムを製造し、ゴム工業原料として供給した¹⁹⁷⁾。公称資本金100万円（65万円払込）で設立される塩野義薬品は1931年に塩野義商店奉天駐在所として出発し、1938年7月に支店、1940年に満洲国法人として設立された企業である¹⁹⁸⁾。公称資本金150万円（全額払込）で設立される若素製薬は、1936年に東京わかもと本舗株式会社が設立した満洲出張所を1940年に法人化した企業である¹⁹⁹⁾。満洲参天堂は公称資本金49万円（全額払込）で設立される「大学目薬」の商標を有する大阪参天堂株式会社の子会社である²⁰⁰⁾。満洲山田製薬はロート目薬など

191) 『武田二百年史』本編、1983年、pp. 310-312。

192) 同上、p. 309。

193) 『田辺製薬三百年史』、1983年、pp. 152-154。

194) 『藤沢薬品七十年史』、1966年、p. 65。

195) 同上、p. 73。

196) 『フジサワ100年史』、1995年、pp. 80-81。

197) 同上、p. 81。

198) 『シオノギ百年』、1978年、p. 195。

199) 満洲鉦工技術員協会編、前掲『満洲鉦工年鑑 康徳十一年版』、p. 384。

200) 山川隣編、前掲『戦時体制下に於ける事業及人物』、p. 88。

の商標を有する山田安民薬房が公称資本金50万円（全額払込）で奉天に設立した企業である²⁰¹⁾。公称資本金200万円（50万円払込）で設立される満洲第一製薬は、東京の第一製薬株式会社が1935年に開設する奉天出張所として業務を開始し、1939年に支店昇格、1941年に法人化される。同社は奉天に2工場を有し薬品、化粧品等の製造を行なった²⁰²⁾。1942年4月に公称資本金50万円（全額払込）で設立される満洲山之内製薬は、大阪山之内薬品商会の子会社である²⁰³⁾。これら他に1942年12月に満洲メンソレータムが公称資本金40万円（全額払込）で、満洲萬有製薬が公称資本金50万円（全額払込）で、それぞれ設立されていることが満洲中央医薬品組合の加盟会社名から確認できる。前者は近江セールズ株式会社（株式会社近江兄弟社）、後者は東京萬有製薬株式会社の子会社と推測できるが、満洲での企業活動の詳細は未詳である。

化粧品製造では、奉天において中山太陽堂満洲支店が満洲におけるクラブ化粧品の一手販売を行っていた。この支店が1939年9月に公称資本金45万円（全額払込）で株式会社化されるが、これが満洲クラブ化粧品である²⁰⁴⁾。満洲ウテナ製薬は製薬および化粧品、石鹼、売薬部外品の製造加工を行なう公称資本金30万円（全額払込）のウテナ製薬株式会社の子会社であり、満洲ライオン歯磨は公称資本金48万円（全額払込）で奉天に設立されるライオン歯磨株式会社の子会社である²⁰⁵⁾。また、農薬製造であるが1938年12月に奉天において公称資本金50万円（25万円払込）で満洲農薬株式会社が設立される²⁰⁶⁾。同社は大阪の日本農薬株式会社の子会社であり、同社のデリス石鹼が棉花害虫の駆除剤として有効であったことが同社の満洲進出の要因であった²⁰⁷⁾。満洲農薬はデリス石鹼の年産200トンを生産目標に操業を行なった²⁰⁸⁾。

満洲における地場製薬工業企業としては、1940年10月に公称資本金45万円（33万7000円払込）で奉天に鶴原製薬株式会社が設立される。同社は1906年に奉天で開業する鶴原薬房から始まる。同薬房は満洲医科大学で開発された漢方薬「麻黄」を原料とする喘息薬の製造を目的に奉天に製薬工場を設置する。これが発展し法人企業となったのが鶴原製薬である²⁰⁹⁾。1939年12月に公称資本金30万円（全額払込）で新京特別市に設立される興亜製薬株式会社は、新薬の製造販売を目的とし、奉天および東京に出張所を設置する²¹⁰⁾。このように満洲における製薬工業は1930年代末から40年代にかけて日本の有力製薬会社が次々と満洲国法人企業を新設することで、急

201) 同上, p. 84。

202) 同上, p. 828。

203) 同上, pp. 401 402。

204) 同上, pp. 146 147。

205) 大東朝雄編, 前掲『満洲鉱工会社総覧 康徳十年版』, pp. 159 160。

206) 『五十年史』日本農薬株式会社, 1981年, p. 68。

207) 『社史 日本農薬株式会社』, 1960年, p. 194。

208) 前掲『五十年史』, p. 68。

209) 山川隣編, 前掲『戦時体制下に於ける事業及人物』, pp. 1170 1171。

210) 満洲鉱工技術員協会編, 前掲『満洲鉱工年鑑 康徳十一年版』, p. 392。

激に拡充された。さらに満洲産業開発の重点が食糧増産を目的とした農業部門へ移行され、農産物増産計画が進展すると農薬製造企業の新設が増大することになる²¹¹⁾。

次に火薬工業について見てみる。満洲の豊富な鉱物資源開発に爆薬、雷管、導火線などの火薬工業製品は不可欠であった。特に満洲国が成立し産業開発計画が発動される1930年代以降にその需要は急増する。満洲における火薬製造の始まりは古いが、それが工業として定置するのは奉天兵工廠が設立され軍用無煙火薬工場が設置されて以降のことであった。しかし、軍需用火薬製造に対し鉱山用火薬など工業用火薬を製造する企業は少なかった。むしろ工業用火薬を必要とする撫順炭砒や鞍山製鉄所は自社内に自家消費用として火薬製造工場を設置していた。それ以外の供給は全て輸入であった。

日系の火薬工業企業としては、1919年4月に公称資本金100万円（50万円払込）で安東に満洲鉱山薬株式会社が設立される。これが満洲における日系火薬製造企業の始まりである。同社は鉱山用火薬類の製造販売を行ない、開業当初は満洲における火薬製造の独占的企業であった²¹²⁾。出資は藤瀬政次郎（三井物産）、満鉄、坂本治一郎などが行なった。坂本は大連の田崎鉄砲火薬店支配人を経て坂本商店を開業し、満洲火薬商同業組合長に就任するなど満洲における代表的な火薬商であり、同時に満洲で多数の企業に役員として関わる有数の満洲地場企業家であった。同社の役員構成を見ると三井物産と中日実業株式会社の関係者が多い。工場は安東官有財産管理会および満鉄から11万坪の貸与を受けて建設され、1919年2月から操業を開始する。事業目的は黒色鉱山火薬、硝安爆薬、導火線などの製造であった。しかし、開業直後から満洲経済低迷の影響を受け在庫過剰となり、経営状態は低調であった²¹³⁾。その後の1929年7月には公称資本金50万円（37万5000円払込）で撫順に南満火工品株式会社が設立される。同社は起爆用火工品の専業メーカーであった。1930年3月には関東州における需要に対応して資本金10万円で大連に南満火薬合資会社が設立される。一方、満洲事変が勃発すると奉天兵工廠は関東軍の管理下に置かれ、1932年10月に公称資本金200万円（全額払込）の株式会社奉天造兵所に改組される。そして兵工廠の火薬製造工場も同造兵所に組み入れられ、軍用火薬に加えて鉱山用硝安火薬の製造を開始する²¹⁴⁾。満洲国が成立すると火薬工業統制に着手され、1業1社方針に基づく火薬工業の再編が進められた。まず満洲における火薬販売を1935年11月の勅令第129号「満洲火薬販売株式会社法」により特殊会社として設立される満洲火薬販売株式会社に一元化し、次に満洲鉱山薬が奉天造兵所に吸収合併される²¹⁵⁾。次いで1940年1月に勅令308号「満洲火薬工業株式会社法」が公布され、やはり特殊会社として1941年2月に公称資本金850万

211) 同上，p. 203。

212) 日清興信所編『満洲会社興信録 大正十一年版』，1922年。

213) 満洲鉱山薬株式会社「第1回営業報告書」，「第2回営業報告書」。

214) 工業化学会満洲支部編，前掲『満洲の資源と化学工業 増訂改版』，p. 453。

215) 同上，pp. 454-455。

図表 32 薬品工業部門の主要企業 (1942年10月現在)

(単位:円)

企業名	特殊会社	設立年	公称資本金額	払込資本金額	会社所在地	事業内容
満洲火薬工業株式会社	特殊	1941	8,500,000	8,500,000	奉天市	火薬製造
満洲林産化学工業株式会社	準特殊	1942	20,000,000	5,000,000	新京特別市	鞣革剤製造
大同生薬工業株式会社		1933	1,500,000	1,500,000	奉天市	製薬業
満洲武田薬品株式会社		1939	3,000,000	1,500,000	奉天市	製薬業
満蒙天産開発株式会社		1939	3,000,000	1,500,000	新京特別市	製薬業
若素製薬株式会社		1940	1,500,000	1,500,000	奉天市	製薬業
満洲製薬株式会社		1934	5,000,000	1,250,000	新京特別市	製薬業
(株)満洲藤沢友吉商店		1940	2,500,000	1,250,000	奉天市	製薬業
藤沢工業株式会社		1941	2,000,000	1,000,000	奉天市	工業薬品製造

出所) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

注) 1. 払込資本金額100万円以上の企業。

円(全額払込)の満洲火薬工業株式会社が設立される。満洲火薬工業の設立により奉天造兵所火薬製造部門、南満火工品、満洲火薬販売が同社に統合された。同社は満洲における火薬工業製品の製造、販売、輸出入を一元的に統制する企業であった²¹⁶⁾。出資構成は奉天造兵所が75%、南満火工品が18%、その他に満洲国政府、本溪湖煤鉄公司、昭和製鋼所、満鉄、満炭などが出資していた。同社は1943年4月に公称資本金を2000万円に増資する²¹⁷⁾。満洲火薬工業は奉天、安東、阜新、撫順に工場を有し、硝安火薬、黒色火薬、導火線、雷管などを製造した²¹⁸⁾。満洲火薬工業の設立以降では、満洲国内の火薬工業は製造、販売ともに完全な同社の統制下に置かれた。しかし、爆竹、煙火製造はその統制外であったと思われ、小規模あるいは零細規模のそうした製造企業は満洲国期においても存続している。

最後に薬品工業部門の企業構成を検討する。満洲における薬品工業は1942年10月現在で89社の法人企業を確認できる。化学工業では111社を確認できる油脂工業部門に次いで企業数の多い分野である。油脂工業では中小規模の企業が多数集中する油房業がその半分以上を占める。薬品工業企業を事業分野別に類別すると、製薬が70社、化粧品が10社、火薬工業が9社であった。そのほぼ80%が製薬分野に集中していることが分かる。また、その大半は1930年代後半から40年代に設立された企業、より厳密に言えばこの時期に法人企業化されたものである。図表 32はそれら薬品工業企業から払込資本金額が100万円を超える企業を抽出した表である。払込資本金額が最大の企業は特殊会社の満洲火薬工業であった。同社が1943年に2000万円に増資されたことはすでに述べた。払込資本金額100万円台に日本から進出した製薬会社の満洲国法人が並ぶ。これらの企業のなかで、これまで触れてこなかった満洲林産化学工業株式会社と満蒙天産開発株式会社について簡単に見ておきたい。満洲林産化学工業は満洲国政府の「満洲林産化学工業株式会社設立要綱」に基づき1942年7月に公称資本金2000万円(500万円払込)で

216) 『満洲経済』第4巻第6号, 1943年, p. 76。

217) 満洲鉱工技術員協会編, 前掲『満洲鉱工年鑑 康德十一年版』, p. 371。

218) 『満洲経済』第5巻第2号, 1944年, p. 72。

新京特別市に設立される準特殊会社である。1942年中に資本金払込を完了し、遼陽に工場を設置してタンニン剤製造やクラフト紙の製造を行なった²¹⁹⁾。タンニン剤は鞣革剤であると同時に媒染剤など工業用薬品として重要であったが、日本や満洲では製造されずそのほぼ全てが輸入品であった。この自給体制を構築することを目的として設立されたのが満洲林産化学工業であった。東洋拓殖および満蒙毛織株式会社が各500万円、旭産業株式会社が250万円、満鉄が200万円を出資し、その他に東洋製紙工業株式会社、満洲大倉商事株式会社、高島屋飯田株式会社、満洲皮革株式会社などが主要な出資者であった²²⁰⁾。また、満蒙天産開発は1939年7月に公称資本金300万円（150万円払込）で新京特別市に設立される。同社の目的は、甘草、杏仁、麻黄、防風など薬用植物の収買・加工である。満蒙天産開発は薬草事業の統制機関として満洲国産業部の指令により設立された企業であった。このため1940年7月には満洲甘草輸出同業組合が解散され同社に併合される。設立出資は塗料および薬品工業の大阪合同株式会社であったが、株式はその後に倉敷紡績株式会社に譲渡される。同社は1943年に満洲天産開発に社名を変更し公称資本金額が500万円（全額払込）に増資された²²¹⁾。しかし、それ以上の事業内容は未詳である。

13. 液体燃料・アルコール工業

液体燃料工業は化学工業のなかでもより戦略的な事業分野であった。ここではその液体燃料工業とアルコール抽出工業について検討する。

液体燃料工業は原油の精製加工を行なう石油精製、含油質鉱物からの油質抽出、石炭液化の事業に区分できる。そのなかで満洲において最初に着手されるのは含油質鉱物から燃料を抽出するオイルシェール（頁岩油）工業である。満鉄撫順炭砒の炭層上部に含油性の油頁岩層が存在することが炭砒の開発当初に発見された。露天掘り採炭を行なう撫順炭砒では炭層上部の油頁岩層を除去しなければ石炭層に達しない。しかし、含有油分の効率的な抽出技術が開発されない限り、その活用は不可能であった。満鉄中央試験所は当初よりその実用化研究を進め、撫順式乾留炉の開発によりその工業化が可能となった。満鉄撫順炭砒は製油工場を設置し、1930年1月より操業を開始する²²²⁾。満洲におけるオイルシェール工業の始まりである。撫順炭砒製油工場は、重油、揮発油、軽油、粗蠟などを製造し、1936年には第2次拡張に着手され年産35万トンの粗油生産が企図される²²³⁾。この撫順炭砒製油工場は満洲における人造石油製造で実績

219) 山川隣編、前掲『戦時体制下に於ける事業及人物』、p. 445。

220) 『満洲経済』第3巻第9号、1942年、pp. 124-125。

221) 山川隣編、前掲『戦時体制下に於ける事業及人物』、p. 764。

222) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康徳九年版』、p. 235。

223) 南満洲鉄道株式会社産業界『満洲経済年報 昭和十三年』改造社、1939年、pp. 111-112。

をあげた唯一の事例であった。しかし、これも1940年代に入り油頁岩の不足から含油率の低い油頁岩層を利用せざるを得なくなることで、生産効率を急速に悪化させて行く²²⁴⁾。満洲におけるオイルシェール工業はこの満鉄撫順炭硯製油工場のみである。

満洲における日本の石油精製事業は満洲国が成立して以降のことである。それまで満洲の石油事業はスタンダード石油をはじめとする欧米石油企業に市場支配されていた。満洲国政府は1934年2月に石油事業の一元的統制を目的として勅令第7号「満洲石油株式会社法」を公布し、1935年4月から石油専売法を施行する²²⁵⁾。満洲石油株式会社は、特殊会社法に基づく満洲国最初の特許会社として公称資本金500万円で大連に設立される。満洲石油は輸入原油を揮発油、灯油、重油などの石油製品に精製する事業と満洲国内の油田開発をその目的とした。公称資本金は1936年8月に1000万円、1938年2月に2000万円と増資され、1941年には4000万円にまで増資される²²⁶⁾。設立資本は満洲国政府が100万円、満鉄が200万円、その他に三井物産と日本の主要石油精製企業であった日本石油株式会社、小倉石油株式会社、三菱石油株式会社が各50万円を出資した²²⁷⁾。理事長には日本石油の社長が就任している。1935年1月に大連製油所が設置され、原油は甘井子繋船所のタンカーからパイプラインで製油所まで圧送された²²⁸⁾。こうした満洲における石油専売制の導入と満洲石油の設立は、満洲市場からシェールやテキサス石油など欧米石油企業を排除することとなり、英・米政府が満洲国を承認していなかったため日本との間で外交問題にまで発展する。結果的に1935年4月の石油専売制の導入によりこれら欧米石油企業は満洲より撤退し、満洲石油は満洲唯一の供給機関として石油精製および販売を行なうこととなった²²⁹⁾。しかし、同社による阜新その他における油田試掘は成功せず、満洲における原油の輸入依存構造は解消されなかった。満洲石油の生産実績を図表 33に示したが、明らかに生産状況は収縮していた。他方で軍事的な側面からも石油需要は急増する。そのため満洲石油の石油事業のみでは満洲における石油専売制は維持し得なくなる²³⁰⁾。これにより石炭液化工業の発展が図られることになる。こうした満洲における石油需給の逼迫は、酒精、松根油、人造石油などの増産計画を促進させたが、これら人造石油で重要な比重を占めるのが石炭液化工業であった。油田開発が進まないなかで豊富な石炭資源の液化工業は有望な事業と考えられていた²³¹⁾。満鉄中央試験所は日本海軍の徳山燃料廠と共同で撫順炭硯の瀝青炭を原料とする相接液

224) 国民経済研究協会・金属工業調査会共編『第1次満洲産業開発5カ年計画書』、1946年、p. 756。

225) 『満洲国現勢 康徳八年版』満洲国通信社、1941年、p. 424。

226) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康徳九年版』、p. 233。

227) 満洲事情案内所編『満洲国策会社綜合要覧』1939年、pp. 157-160。

228) 工業化学会満洲支部編、前掲『満洲の資源と化学工業 増訂改版』、p. 396。

229) 日本石油株式会社・日本石油精製株式会社史編纂室編『日本石油百年史』日本石油株式会社、1988年、pp. 314-315。

230) 南満洲鉄道株式会社調査部『液体燃料関係資料』(『満洲・五箇年計画立案書類』第2編第3巻、1937年)、p. 462。

231) 満洲会編、前掲『満洲産業開発四十年史』下巻、1964年、p. 387。

図表 33 満洲石油株式会社の生産状況

(単位：トン)

年	ガソリン	灯油	軽油	重油	潤滑油 (千リットル)
1940	165,286	73,630	8,388	35,457	9,256
1941	123,380	72,630	7,060	32,700	6,430
1942					
1943	840	220	1,200	3,800	300
1944	4,000	600	900	4,700	3,100
1945	1,300		960	590	1,000

出所) 『旧満洲経済統計資料』 柏書房, 1991年, p. 111, および経済部調査組化工班
 「満洲石油株式会社大連製油所 (民国35年3月)」, 1946年, 「張公権文書」 R7 9より作成。
 注) 1. 大連製油所の実績値。

化法による液体燃料製造の研究を進め1934年に実用化に成功する。この工業化のため満鉄は1935年8月に1600万円を投資して工場建設に着手し1938年1月より操業を開始する。これが満鉄撫順炭砒石炭液化工場である²³²⁾。当時の石炭液化技術は、石炭とタールを原料として高温高压の下に直接水素を添付するベルギウス法、石炭をガスに変成し、その合成ガスを低温常圧状態で触媒を通過させ揮発油を製造するフィッシャー法、石炭を低温乾留してコーライト（半成骸炭）と低温タールを生成し、そこから油分を抽出する低温乾留法の3種類があった²³³⁾。撫順の石炭液化工場はこのうちのベルギウス法による製造工場であった。しかしこの方法は高温高压による製造法であるため耐熱耐圧設備を必要として技術的にもコスト面でも課題が大きかった²³⁴⁾。但し、撫順の石炭液化工場は満鉄撫順炭砒に属する事業であり、法人企業を対象とする本稿の直接的な検討対象からは外れる。液体燃料工業の法人企業として最初に設立されるのは、1937年7月の勅令第36号「満洲合成燃料株式会社法」に基づき同年8月に公称資本金5000万円（1000万円払込）の特殊会社として設立される満洲合成燃料株式会社である²³⁵⁾。出資構成は三井物産と三井鉱山株式会社の三井系で34%、満洲国政府が同じく34%、満洲炭砒株式会社が16%、帝国燃料興業株式会社が10%、満洲石油が6%であった。出資比率は満洲国政府と同率であるが工場建設と経営は三井系2社に一任されており、理事長には三井鉱山会長の尾形次郎が就任した。また、三井鉱山や同社から分離独立した三井化学工業株式会社は三池炭砒に石油合成試験工場を設置し石炭液化事業に着手していた²³⁶⁾。こうした点から考えれば満洲合成燃料は実質的には三井系企業と見ることができる²³⁷⁾。満洲合成燃料は錦州に工場を設置し阜新炭を利

232) 南満洲鉄道株式会社産業部, 前掲 『満洲経済年報 昭和十三年』, p. 110。

233) 工業化学会満洲支部編, 前掲 『満洲の資源と化学工業 増訂改版』, pp. 484-490。

234) 南満洲鉄道株式会社産業部, 前掲 『満洲経済年報 昭和十二年上』, pp. 128-129。

235) 南満洲鉄道株式会社調査部, 前掲 『液体燃料関係資料』, pp. 584-586。

236) 『男たちの世紀 三井鉱山の百年』, 1990年, p. 162, pp. 172-173。

237) 満洲事情案内所編, 前掲 『満洲国策会社綜合要覧』, pp. 167-172。

用してフィッシャー法により液体燃料を製造することを目的としていた。続いて1939年8月に公称資本金600万円(300万円払込)の準特殊会社として株式会社満洲石炭液化研究所が設立される。同社は1942年1月に公称資本金1000万円(700万円払込)に増資された。出資比率は三分の二が満洲国政府で、残りの三分の一が株式会社神戸製鋼所であった²³⁸⁾。満洲石炭液化研究所は陸軍の主導による人造石油製造を目的にした研究試験所であったが、神戸製鋼所はそれまでガス混合物の分離装置を陸軍技術本部に納入していた。このため陸軍から出資要請があり、神戸製鋼所は200万円を限度に出資に応じた²³⁹⁾。石炭液化研究所はドイツのヒアグ式石炭液化特許を利用して揮発油製造を行なう中間的工業試験を目的とし、ハンガリーのヒアグ式石炭液化プラントを一括輸入し奉天に工場を設置する。しかし、その課題は液化石炭に含まれる硫黄分の除去にあった²⁴⁰⁾。試運転で航空機燃料の製造を行ない関東軍に納入するが、本格操業の開始以前に敗戦を迎え、工場設備と資材は進駐したソ連軍に接收された²⁴¹⁾。同じ1939年9月には勅令第229号「吉林人造石油株式会社法」に基づき公称資本金1億円(2000万円払込)の巨大特殊会社として吉林人造石油株式会社が設立される。同社は1941年7月に倍額増資で公称資本金が2億円(1億4000万円払込)となる。出資構成は満洲国政府が50%、日本窒素肥料株式会社が30%、帝国燃料興業が20%の比率であった。同社は直接液化法による液体燃料の製造を目的とした²⁴²⁾。吉林省の舒蘭炭田の石炭を原料とし、日本窒素の野口式石炭液化法による液体燃料製造を行なった²⁴³⁾。しかし、同社の事業は資金、技術、資材ともに行き詰まり、実質的に経営を担当した日本窒素は同社を放棄し、満洲国政府に委託する。満洲国政府はこれを満鉄に接收させ、撫順の石炭液化工場と合併した新会社を設立し、吉林の工場、施設を継承させることとする。こうして吉林人造石油を継承する形で1943年6月に公称資本金5000万円(1250万円払込)で新設されるのが満洲人造石油株式会社であった²⁴⁴⁾。

このように液体燃料工業は戦略的な重点産業であったため特殊会社あるいは準特殊会社形態による巨大企業により事業化が進められた。しかし、結果から見ると、どの企業も資材と労働力の欠乏から工場建設が遅延し、目指された石炭液化による石油資源の代替工業化の目的は果たされないままに敗戦を迎えることになる。代用石油工業としては、これら以外に代用燃料の研究を目的とする満洲コーライト工業株式会社と松根油製造を目的とする満洲林産工業株式会社を確認することができる。しかし、両社とも払込資本金額が10万円未満の零細な企業であっ

238) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康徳十一年版』、p. 375。

239) 『神戸製鋼80年』株式会社神戸製鋼所、1986年、p. 57。

240) 『満洲国現勢 康徳八年版』、p. 424。

241) 前掲『神戸製鋼80年』、p. 58。

242) 『満洲国現勢 康徳八年版』、p. 425。

243) 南満洲鉄道株式会社産業部、前掲『満洲経済年報 昭和十三年』、p. 111。

244) 蘇崇民『満鉄史』中華書局、1990年、pp. 625-627。

た。これらと異なり企業データから脱漏した重要企業として満洲油化工業株式会社がある。本稿が基本的に依拠する企業データは1921年6月現在の満洲企業を収録する『満洲会社興信録』、1936年5月現在の『満洲銀行会社年鑑 昭和十一年版』、1942年10月現在の『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』による。1942年以降に関しても、データに制約はあるものの、『満洲鉱工年鑑 康德十一年版』や『満洲国会社名簿』などで確認しながら検討を進めてきた。しかし、本稿に含まれる最大の難点は、1921年から1936年の間と1936年から1942年の間に設立されたものの、その期間内に消滅した企業を捕捉できない点にある。その重大な事例がこの満洲油化工業の脱漏である。同社について簡単に補足しておく。満洲油化工業は1936年8月に公称資本金250万円で設立される。その後の1938年2月に事業の重要性から勅令第15号「満洲油化工業株式会社法」に基づき公称資本金2000万円（500万円払込）の特殊会社に改組される。出資比率は満洲国が50%、満洲興業銀行が25%、その他が25%である²⁴⁵⁾。同社は西安炭を利用して四平街工場において低温乾留水素添付法により石炭液化事業を開始する予定であった²⁴⁶⁾。しかし、「或る特殊事情のため康德八年春遂に解散せられた」「石炭液化事業なるものが如何に困難かを物語る一証左」とされ、1941年に同社は解散している。しかし、「或る特殊事情」が何を指すのかは残念ながら未詳である²⁴⁷⁾。

次にアルコール工業について見てみる。満洲におけるアルコール工業はロシアのアルコール醸造から始まる。しかし、第1次大戦と1922年の禁酒令の発布によりロシア系醸造業は衰退する。これに対し中国系を中心とするアルコール醸造業が台頭し、市場は供給過剰に陥った。このため1923年に広記酒廠の徐鵬志を中心として各醸造所の協定によるシンジケート組織である満洲酒精会社が結成される。その後、満洲国が成立するとアルコール工業の重要性が認識され、満洲国政府はその統制を目的にこの満洲酒精会社を母体として1933年11月に公称資本金167万円（全額払込）の満洲国法人として哈爾濱に大同酒精股份有限公司を設立させる。東拓系の昭和酒精股份有限公司と徐鵬志の広記酒廠および一面坡酒廠がその中心であった²⁴⁸⁾。大同酒精は燃料用アルコールや工業用アルコールも製造する満洲を代表するアルコール工業企業であった。1938年1月に「満洲国酒精専売法」が公布され、製造アルコールは全て専売総局へ納入されることになる²⁴⁹⁾。大同酒精は1940年9月に公称資本金を400万円（341万7000円払込）に増資する。大同酒精の工場別の生産実績は、不完全なデータであるが図表 34に示す通りである。大同酒精以外では1934年9月に公称資本金100万円（30万円払込）で関東州興業株式会社が大連に設立される。同社は飲料用アルコール製造を目的とし日本の有力な醸造企業である宝酒造株式会

245) 南満洲鉄道株式会社産業部、前掲『満洲経済年報 昭和十三年』、p. 111。

246) 『満洲国現勢 康德八年版』、pp. 424-425。

247) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康德九年版』、p. 234。

248) 工業化学会満洲支部編、前掲『満洲の資源と化学工業 増訂改版』、p. 194。

249) 『満洲国現勢 康德八年版』、p. 423。

図表 34 大同酒精株式会社の生産状況 (単位：千リットル)

工場名	生産能力 (1941年)	生産実績				
		1940年	1941年	1942年	1943年	1944年
哈爾濱第1工場	5,400	4,470	3,294	3,827	3,298	2,948
哈爾濱第2工場	8,043	2,431	4,029	3,125	4,060	2,772
延吉工場		307			168	1,022
海拉爾工場			338			

出所) 『旧満洲経済統計資料』 柏書房, 1991年, p. 110より作成。

図表 35 液体燃料・アルコール工業部門の主要企業 (1942年10月現在)

(単位：円)

企業名	特殊会社	設立年	公称資本金額	払込資本金額	会社所在地	事業内容
吉林人造石油株式会社	特殊	1939	200,000,000	140,000,000	吉林市	人造石油
満洲合成燃料株式会社	特殊	1937	50,000,000	50,000,000	新京特別市	人造石油
満洲石油株式会社	特殊	1934	40,000,000	30,000,000	新京特別市	石油採掘精製
株式会社満洲石炭液化研究所	準特殊	1939	10,000,000	7,000,000	奉天市	人造石油
大同酒精株式会社		1933	4,000,000	3,417,500	新京特別市	アルコール
高粱化学工業株式会社		1940	2,500,000	2,500,000	哈爾濱市	アルコール
関東州興業株式会社		1934	2,000,000	2,000,000	大連市	アルコール

出所) 大連商工会議所編 『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

注) 1. 払込資本金額100万円以上の企業。

社, 合同酒精株式会社, 大日本酒類株式会社が共同して大連におけるアルコール製造工場を買収し設立される²⁵⁰⁾。1940年に関東州興業は公称資本金200万円に倍額増資され, 翌41年に払い込みを完了する²⁵¹⁾。さらに1940年9月には公称資本金200万円(全額払込)で新京特別市に高粱化学工業株式会社が設立される。同社は高粱の加工・製造を目的にし, 蘇家屯に工場を設置する。この他に中小規模の飲料用アルコール醸造企業として東亜炭酸製造株式会社や満洲葡萄酒醸造合名会社などが存在する。

1942年10月現在で確認しうる限りで, 満洲には13社の液体燃料・アルコール工業企業が存在する。分野別に区分すると液体燃料が6社, アルコール工業が7社である。これらのうち払込資本金額が100万円をこえる企業を抽出したのが図表 35である。最大規模の企業は吉林人造石油であり, その半数以上が資本金100万円を超える大企業である。また特殊会社, 準特殊会社形態での設立も多く, 満洲化学工業における戦略的な重要性を看取することができる。しかし, その重点産業化の一方で工場建設は資材調達面で遅延し, それらの多くは本格的な操業に着手し得ないまま満洲の植民地支配それ自体が終焉することになる。

250) 『宝酒造株式会社三十年史』, 1958年, p. 764。

251) 大連商工会議所, 前掲 『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』。

14. その他化学工業

化学工業に包括される事業分野は著しく多方面におよぶ。これまで検討してきた事業分野に区分できない企業をここで一括して確認しておく。捕捉可能な満洲における化学工業法人企業356社のうち、「その他化学工業」に区分される残余の企業は16社である。ただし、それらの事業領域はそれぞれ異なるため、それを概括的に取り上げることはできない。これら16社のうち払込資本金額100万円以上の相対的に大規模な企業を抽出したのが図表 36である。

公称資本金400万円（全額払込）で最大規模の企業は1929年2月に設立される日本精蠟株式会社である。日本精蠟はパラフィンの精製を目的にし、全株を満鉄が保有する完全子会社である。満鉄は撫順炭硯製油工場におけるオイルシェール事業の副産物である粗蠟精製を目的に同社を設立する。日本精蠟は大連に設立されるが、その精製工場は日本の徳山に設置された。徳山工場では重油および精蠟を製造し、重油は徳山の海軍燃料廠へ、精蠟は三菱へ一手販売された。徳山に工場を設置した理由はこれら販売先との地理的利便性である。操業当初は欠損を生じたが1932年下期から利益を計上し、1935年下期からは株式配当が可能となっている²⁵²⁾。日本精蠟に次ぐ企業が1941年9月に瓦房店に設立される公称資本金200万円（100万円払込）の日満写真工業株式会社である。同社は写真用印画紙やフィルムなど写真材料の製造販売を目的とする。日満写真工業は株式の90%以上をオリエンタル写真工業株式会社が所有する同社子会社であった。当時の満洲の写真材料は日本からの輸入品であり、その大半がオリエンタル写真工業製品であった。しかし、円ブロック内の為替管理により輸出制限が強化される方向にあった。このため「我が写真工業モ亦産業計画ノ一翼トシテ満洲国ニ進出シ写真用感光材料製品ノ綜合生産ヲ為シ満洲国内ノ全需要ニ応ヘ」ることをその目的とした²⁵³⁾。同社瓦房店工場は日本の平塚工場の遊休設備を移転し設置される。しかし、製造材料の輸入が滞り、1945年8月まで本格操業に着手することなく敗戦を迎える²⁵⁴⁾。

図表 36 その他の化学工業部門の主要企業（1942年10月現在）

（単位：円）

企業名	設立年	公称資本金額	払込資本金額	会社所在地	事業内容
日本精蠟株式会社	1929	4,000,000	4,000,000	大連市	パラフィン精製
日満写真工業株式会社	1941	2,000,000	1,000,000	瓦房店	写真材料製造

出所) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

注) 1. 払込資本金額100万円以上の企業。

252) 南満洲鉄道株式会社『南満洲鉄道株式会社第三次十年史』下巻, 1938年, pp. 2596 2601。

253) 『オリエンタル写真工業株式会社三十年史』, 1950年, p. 376。

254) 同上, pp. 384 385。

また、1942年10月現在の払込資本金額は50万円であるが、これ以前に払込資本金額が100万円を超えていた企業に満蒙殖産株式会社がある。満蒙殖産は1920年3月に公称資本金330万円(82万5000円払込)で設立される。同年7月に公称資本金500万円(125万円払込)に増資されるが、1922年10月に公称資本金100万円(全額払込)に減資し、さらに1931年5月には50万円(全額払込)に再減資される。同社は向井骨粉工場、満洲皮革、奉天化学工業、大連皮革を母体として設立され、動物性の有機磷酸肥料や養鶏飼料に利用される骨粉工業としては満洲で唯一の製造企業であった。しかし、第1次大戦後の恐慌や1920年代末の世界大恐慌の影響から経営が低迷する。これにより1920年代以降に2度の減資を余儀なくされたものである。満蒙殖産は大連と鹿児島に骨粉工場を、大連と奉天に膠製造工場を有していた²⁵⁵⁾。これ以外では卵粉製造販売の株式会社大星会社が1920年12月に公称資本金50万円(36万円払込)で設立される。同社の製造卵粉は上海、香港、台湾などに輸出された²⁵⁶⁾。また、1941年10月には公称資本金25万円(全額払込)で奉天に東邦工業株式会社が設立される。同社は炭酸カルシウムや石灰などを製造した。さらに1942年9月には公称資本金50万円(12万5000円払込)で新京特別市に満洲樹脂株式会社が設立される。同社は樹木を乾留して油脂や樹脂を抽出製造する事業を行なった²⁵⁷⁾。

15. まとめ

これまで満洲における化学工業の発展過程を法人企業構造に着目しながら検討してきた。満洲特産品である大豆を利用した油房業やアルコール醸造などを中心に初期の満洲における化学工業企業法人の設立が行なわれる。第1次大戦期には満洲における日系企業の設立が増大するが、大戦後の満洲経済が陥る反動恐慌のなかで事業低迷や休業に至る企業も少なくなかった。第1次大戦期および1920年代に設立される化学工業企業は油房、薬品、染料、パルプなど満洲の在来産品を製造あるいは加工する事業部門に多く、企業規模としては中小零細な企業が多かった。そうしたなかでパルプおよび製紙工業には日本の有力企業が進出し相対的に大規模な企業が存在した。満洲の化学工業部門に法人企業形態で多数の企業が設立されるようになるのは1930年代後半以降である。満洲国が成立し日本企業にとって直接投資環境が安定したことや重化学工業を中心にした積極的な産業育成政策が展開されたことがその背景にあったと考えられる。特に1937年の満洲産業開発5カ年計画の発動と日中戦争の勃発を契機にする工業化政策の加速は、満洲における化学工業に新たな局面を提供した。油脂工業、薬品工業、電気化学工業、ゴム工業などを中心に比較的高度な技術水準と多額な設備投資を必要とする近代的な化学工業企業がこの時期以降に急増する。この時期には特殊法に基づき満洲国政府が配当保証を行なう特殊会

255) 工業化学会満洲支部編、前掲『満洲の資源と化学工業 増訂改版』, pp. 211-217。

256) 日清興信所編、前掲『満洲会社興信録 大正十一年版』。

257) 大連商工会議所、前掲『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』。

社形態で、化学工業には他の産業部門と比較して相対的に多数の企業が設立される。こうした特殊会社は軍需や産業開発の点で戦略的な化学工業分野に設立され、企業規模も巨大な企業が多かった。1930年代後半から1940年代初期に集中的に特殊会社が成立する液体燃料工業やアルコール工業は、その典型的な事例と見ることができる。しかし、1930年代末から1940年代において設立された化学工業企業は、その製造工場の設置に際して、資材、工場設備、労働力の側面での制約要因が拡大し、現実には会社設立から本格的操業開始まで多くの時間を要し、大幅に操業が遅延する企業も少なくなかった。この結果、化学工業では戦略的な重要産業で巨大企業の設立と製造工場の建設は進められたが、それらの本格的な操業により期待された生産実績を実現する以前に日本の敗戦と満洲植民地支配の崩壊を迎えた企業も少なくなかった。

図表 37 満洲の主要化学工業企業の事業内容

企業名	資本系統	本社所在地	工場所在地	製造品	年産能力	生産実績
満洲化学工業株式会社	満鉄その他	大連	大連市 甘井子	硫安	30,000トン	30,036トン
				濃硝酸	6,000トン	3,122トン
				硝安	12,000トン	8,926トン
				硝塩	2,000トン	851トン
				二硝基ナフタリン	600トン	443トン
				稀硫酸	180,000トン	16,321トン
				硫酸礬土	44,550トン	32,101トン
			大連市塩見町	硫化黒	2,400トン	908トン
満洲曹達株式会社	三菱化成	新京	大連市 甘井子	ソーダ灰	72,000トン	44,333トン
				苛性ソーダ	3,000トン	1,594トン
				塩化石灰	25,000トン	6,194トン
			開原	苛性ソーダ	5,000トン	1,179トン
				ベンゾール	1,500トン	418トン
				塩酸	1,200トン	337トン
奉天曹達株式会社	満鉄その他	奉天	奉天	苛性ソーダ	7,500トン	1,043トン
				液体塩素	900トン	124トン
				塩化アルミ	500トン	未稼働
				塩酸	900トン	1,269トン
				晒粉	2,000トン	352トン
満洲電気化学工業株式会社	満洲電業その他	吉林	吉林	カーバイド	14,000トン	10,949トン
南満化成株式会社	三菱化成・満業	鞍山	鞍山	ピッチコークス	12,000トン	2,432トン
大陸化学工業株式会社	三井化学・満業	新京	本溪湖	合成石炭酸	500トン	未稼働
満洲染料株式会社	満洲化学工業	奉天	奉天	ピッチコークス	5,000トン	未稼働
				苛性ソーダ	960トン	151トン
				塩酸	360トン	157トン
				ベンゾール	300トン	111トン
				エチレングリコール	48トン	未稼働
				濃硫酸	18,000トン	未稼働
満洲合成燃料株式会社	三井その他	新京	錦州	稀硫酸	2,000トン	未稼働
				吸着油	7,055トン	未稼働
				凝縮油	13,954トン	未稼働
				ガソール	2,952トン	未稼働
満洲人造石油株式会社	満鉄その他	吉林	撫順	粗メタノール	300トン	未稼働
			吉林	クレゾール	400トン	未稼働
満洲油脂株式会社	日本油脂	奉天	大連	低温タール	7,000トン	
				硬化油	15,000トン	
				石鹼	2,110トン	
			奉天	グリセリン	120トン	
				酸素ガス	840,000立方メートル	
				グリセリン	750トン	
大同酒精株式会社		哈爾濱	間島	ステアリン	1,200トン	
				石鹼	10,400トン	
満洲合成ゴム株式会社	満洲電化その他	吉林	吉林	アセトン	150トン	
満洲火薬株式会社	満洲国政府 その他	新京	バタノール	300トン		
			遼陽	合成ゴム	750トン	
			撫順	硝安爆薬	3,600トン	
			遼陽	硝安爆薬	3,600トン	
			撫順	雷管	7,200万个	
			遼陽	導火線	3,200万メートル	
満洲炭素工業株式会社	日本電極その他	安東	安東	硝安爆薬	1,440トン	
			阜新	硝安爆薬	2,880トン	
			安東	天然黒鉛電極	3,600トン	1,048トン
満洲電極株式会社	東海電極	湯崗子	湯崗子	人造黒鉛電極	3,600トン	未稼働
日満バルブ株式会社		吉林	吉林	天然黒鉛電極	5,000トン	未稼働
東満洲人絹バルブ株式会社		図們	図們	人造黒鉛電極	200トン	未稼働
東洋バルブ株式会社		図們	図們	バルブ	18,000トン	
満洲バルブ株式会社		牡丹江	牡丹江	バルブ	18,000トン	
鴨緑江製紙株式会社		安東	安東	バルブ	13,000トン	
錦州バルブ株式会社		錦州	錦州	バルブ	18,000トン	
康徳蘆バルブ株式会社		營口	營口	バルブ	15,000トン	
満洲豆稈バルブ株式会社		開原	開原	バルブ	13,000トン	
満洲特殊製紙株式会社		吉林	吉林	バルブ	5,000トン	

出所) 經濟部調査組化工班「復興操業ヲ企図スベキ満洲化学工業企業(民国35年3月)」, 1946年, 「張公権文書」

R7 17より作成。

注) 1. 生産実績は1944年現在。